

第 4 期 事 業 年 度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2)たな卸資産の明細	10
(3)有価証券の明細	11
- 1 流動資産として計上された有価証券	11
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
(4)貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(5)資本金及び資本剰余金の明細	13
(6)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
- 1 積立金の明細	14
- 2 目的積立金の取崩しの明細	14
(7)業務費及び一般管理費の明細	15
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
- 1 運営費交付金債務	17
- 2 運営費交付金収益	17
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
- 1 施設費の明細	18
- 2 補助金等の明細	18
(10)役員及び教職員の給与の明細	19
(11)開示すべきセグメント情報	20
(12)寄附金の明細	21
(13)受託研究の明細	22
(14)共同研究の明細	23
(15)受託事業等の明細	24
(16)科学研究費補助金の明細	25

貸借対照表
(平成20年3月31日)

単位:千円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		7,332,720	
	建物	4,641,210		
	建物減価償却累計額	<u>1,213,054</u>	3,428,156	
	構築物	646,963		
	構築物減価償却累計額	<u>334,742</u>	312,221	
	機械装置	1,910		
	機械装置減価償却累計額	<u>255</u>	1,655	
	工具器具備品	487,611		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>207,434</u>	280,178	
	図書		1,899,928	
	美術品・收藏品		11,055	
	船舶	774		
	船舶減価償却累計額	<u>400</u>	374	
	車両運搬具	19,122		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>10,008</u>	9,114	
	有形固定資産合計		<u>13,275,401</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		54,995	
	電話加入権		1,020	
	産業財産権仮勘定		207	
	商標権		<u>806</u>	
	無形固定資産合計		57,028	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		3,464	
	投資有価証券		200,299	
	預託金		127	
	敷金及び保証金		<u>120</u>	
	投資その他資産合計		204,011	
	固定資産合計			<u>13,536,440</u>
	流動資産			
	現金及び預金		1,191,142	
	未収学生納付金収入	15,125		
	徴収不能引当金	<u>338</u>	14,787	
	その他未収入金		22,302	
	有価証券		100,190	
	たな卸資産		4,512	
	前払費用		3,564	
	未収収益		485	
	仮払金		<u>14,910</u>	
	流動資産合計		<u>1,351,892</u>	
	資産合計			<u>14,888,332</u>
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	325,676		
	資産見返補助金等	6,000		
	資産見返寄附金	28,635		
	資産見返物品受贈額	1,791,181		
	建設仮勘定見返運営費交付金	207	2,151,699	
	長期リース債務		<u>128,284</u>	
	固定負債合計		<u>2,279,983</u>	
	流動負債			
	運営費交付金債務		224,208	
	寄附金債務		49,979	
	前受受託研究費等		930	
	前受受託事業費等		271	
	前受金		360	
	預り金		61,715	
	未払金		591,846	
	未払費用		20	
	リース債務		64,417	
	未払消費税等		<u>584</u>	
	流動負債合計		<u>994,329</u>	
	負債合計			<u>3,274,313</u>
純資産の部				
資本金				
	政府出資金		12,418,198	
	資本金合計			12,418,198
資本剰余金				
	資本剰余金		100,140	
	損益外減価償却累計額		<u>1,616,295</u>	
	資本剰余金合計			1,516,155
利益剰余金				
	教育研究充実積立金		471,682	
	積立金		2,625	
	当期未処分利益		237,670	
	(うち当期総利益)		<u>(237,670)</u>	
	利益剰余金合計		<u>711,976</u>	
	純資産合計			<u>11,614,019</u>
	負債及び純資産合計			<u>14,888,332</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	816,388		
研究経費	213,230		
教育研究支援経費	125,846		
受託研究費	14,364		
受託事業費	34,266		
役員人件費	54,419		
教員人件費			
常勤職員給与	2,403,117		
非常勤職員給与	101,933	2,505,050	
職員人件費			
常勤職員給与	792,818		
非常勤職員給与	32,732	825,550	4,589,113
一般管理費			265,501
財務費用			
支払利息			5,151
経常費用合計			4,859,764
経常収益			
運営費交付金収益		3,746,598	
授業料収益		809,746	
入学金収益		153,090	
公開講座等収益		1,356	
検定料収益		32,741	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,460		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	11,960	14,420	
研究関連収益			9,300
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	28,240		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	6,474	34,714	
寄附金収益			24,868
施設費収益			1,554
補助金等収益			58,711
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	5,963		
資産見返運営費交付金等戻入	31,884		
資産見返寄附金戻入	4,266		
資産見返補助金等戻入	871	42,984	
財務収益			
受取利息	806		
有価証券利息	357	1,162	
雑益			
財産貸付料収入	73,287		
論文審査手数料収入	2,038		
大学入試センター試験実施料収入	5,631		
文献複写収入	1,424		
相談料収入	5,689		
その他収入	6,278	94,347	
経常収益合計			5,025,591
経常利益			165,827
臨時損失			
固定資産除却損			4,897
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		2,887	
資産見返寄附金戻入		1,675	4,563
当期純利益			165,493
目的積立金取崩額			72,177
当期総利益			237,670

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,004,078
人件費支出	3,291,369
その他の業務支出	261,402
運営費交付金収入	3,897,788
授業料収入	759,494
入学金収入	144,630
公開講座等収益	1,356
検定料収入	32,741
受託研究等収入	15,350
受託事業等収入	29,533
補助金等収入	61,815
寄附金収入	48,442
財産貸付料収入	4,125
大学入試センター試験実施料収入	5,631
預り科学研究費補助金の増加額	10,424
預り金の増加額	5,626
その他の収入	93,806
小計	553,911
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	553,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	300,574
定期預金等への支出	321,205
有形固定資産の取得による支出	175,691
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	6,805
施設費による収入	28,000
小計	776,276
利息の受取額	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,319
小計	60,319
利息の支払額	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,471
資金に係る換算差額	-
資金増加額	287,049
資金期首残高	943,996
資金期末残高	656,947

利益の処分に関する書類

(平成20年12月16日)

単位:円

当期末処分利益		<u>237,670,344</u>
当期総利益	237,670,344	
利益処分類		
積立金	2,555,371	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究充実積立金	235,114,973	<u>237,670,344</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)
3,692,276

業務費用

(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	4,589,113		
	一般管理費	265,501		
	財務費用	5,151		
	臨時損失	4,897	4,864,661	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	809,746		
	入学料収益	153,090		
	公開講座等収益	1,356		
	検定料収益	32,741		
	受託研究等収益	14,420		
	受託事業等収益	34,714		
	寄附金収益	24,868		
	資産見返寄附金戻入	4,266		
	財務収益	1,162		
	財産貸付料収入	73,287		
	論文審査手数料収入	2,038		
	大学入試センター試験実施料収入	5,631		
	文献複写収入	1,424		
	相談料収入	5,689		
	その他収入	6,278		
	臨時利益	1,675	1,172,385	
	損益外減価償却等相当額			250,915
	損益外減価償却相当額	247,826		
	損益外固定資産除却相当額	3,089		
	損益外減損損失相当額		-	
	引当外賞与増加見積額			2,088
	引当外退職給付増加見積額			17,049
	機会費用			139,858
	政府出資等の機会費用	139,858		
	(控除)国庫納付額			-
	国立大学法人等業務実施コスト			4,063,912

(重要な会計方針)

当期より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、217,128千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第8

4 4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当金見積額は、3,081,707千円である

- 5．徴収不能引当金の計上方法
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。
- 6．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
- 7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法
- 8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- 9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。
- 10．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

- 1．引当外賞与増加見積額
前期まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当期より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。
これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが2,088千円減少している。
- 2．引当外退職給付増加見積額
国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前期まで、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当期より、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更している。
これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが59,845千円増加している。

3. 純資産の部

貸借対照表については、前期まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当期より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,614,019千円である。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,191,142千円
定期預金	<u>534,195千円</u>
資金期末残高	<u>656,947千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 26,657千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分30,100千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,480,191	38,431	-	4,518,622	1,203,146	190,678	-	-	3,315,476	
	構築物	644,988	-	4,456	640,532	334,059	38,242	-	-	306,472	
	機械装置	-	1,910	-	1,910	255	255	-	-	1,655	
	工具器具備品	88,515	17,729	5,757	100,488	73,705	17,473	-	-	26,783	
	車両運搬具	5,302	-	-	5,302	5,131	1,179	-	-	172	
	計	5,218,996	58,070	10,213	5,266,854	1,616,295	247,826	-	-	3,650,559	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	75,559	50,090	3,061	122,588	9,908	5,266	-	-	112,680	
	構築物	3,519	2,912	-	6,432	683	258	-	-	5,749	
	工具器具備品	342,195	58,473	13,544	387,123	133,729	80,333	-	-	253,394	
	図書	1,864,041	35,887	-	1,899,928	-	-	-	-	1,899,928	
	船舶	774	-	-	774	400	155	-	-	374	
	車両運搬具	13,819	-	-	13,819	4,877	2,202	-	-	8,942	
	計	2,299,908	147,361	16,605	2,430,664	149,597	88,214	-	-	2,281,067	
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・收藏品	11,055	0	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	計	7,343,775	0	-	7,343,775	-	-	-	-	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	4,555,750	88,521	3,061	4,641,210	1,213,054	195,945	-	-	3,428,156	
	構築物	648,507	2,912	4,456	646,963	334,742	38,500	-	-	312,221	
	機械装置	-	1,910	-	1,910	255	255	-	-	1,655	
	工具器具備品	430,710	76,202	19,301	487,611	207,434	97,806	-	-	280,178	
	図書	1,864,041	35,887	-	1,899,928	-	-	-	-	1,899,928	
	美術品・收藏品	11,055	0	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	400	155	-	-	374	
	車両運搬具	19,122	-	-	19,122	10,008	3,381	-	-	9,114	
計	14,862,679	205,431	26,818	15,041,293	1,765,892	336,041	-	-	13,275,401		
無形固定資産	ソフトウェア	102,170	6,805	6,713	102,262	47,267	19,366	-	-	54,995	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
	商標権	997	-	-	997	191	100	-	-	806	
	産業財産権仮勘定	-	207	-	207	-	-	-	-	207	
	計	104,187	7,013	6,713	104,486	47,458	19,466	-	-	57,028	
その他の資産	預託金	127	-	-	127	-	-	-	-	127	
	計	127	-	-	127	-	-	-	-	127	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,329	4,512	-	4,329	-	4,512	(注)
計	4,329	4,512	-	4,329	-	4,512	

(注)燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価格	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	利付国債 (2年) 第252回	100,240	100,000	100,190	50		
	計	100,240	100,000	100,190	50		
貸借対照表 計上額				100,190			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	利付国債 (2年) 第264回	200,334	200,000	200,299	35		
	計	200,334	200,000	200,299	35		
関係会社 株式	銘柄	取得価格	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				200,299			

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,588	5,537	15,125	276	62	338	(注)
計	9,588	5,537	15,125	276	62	338	

(注) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198
	計	12,418,198	-	-	12,418,198
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075
	政府拠出	1,943	-	4,456	6,399 (注1)
	前納授業料相当固定資産	-	-	5,757	5,757 (注2)
	寄附金等	-	0	-	0 (注3)
	目的積立金	15,316	31,624	-	46,940 (注4)
	施設費	(26,835)	(26,446)	-	(53,281) (注5)
		26,835	26,446	-	53,281
	計	52,282	58,070	10,213	100,140
	損益外減価償却累計額	1,375,592	247,826	7,124	1,616,295 (注6)
差引計	1,323,310	189,756	3,089	1,516,155	

(注1) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る計上額であります。

(注3) 当期増加額は、非償却資産である美術品・収蔵品を寄附受けしたものであります。

(注4) 当期増加額は、目的積立金による固定資産取得に係る計上額であります。

(注5) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(6) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究充実積立金	294,508	280,975	103,802	471,682	(注1)
積立金	-	2,625	-	2,625	(注2)
計	294,508	283,600	103,802	474,306	

(注1) 当期増加額は、平成18年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。

(6) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	72,177 (注1)
	計	72,177
その他	教育研究充実積立金	31,624 (注2)
	計	31,624

(注1) 教職大学院設置準備経費に10,160千円、大学教育設備更新経費に43,148千円及び学生寄宿舍改修経費に12,159千円、大学環境整備経費に6,710千円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(注2) 大学教育設備更新経費に8,605千円、学生寄宿舍改修経費に3,544千円及び大学環境整備費に19,475千円をそれぞれ資産購入したことによるものであります。

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	141,709		
備品費	52,541		
印刷製本費	25,572		
水道光熱費	61,823		
旅費交通費	31,657		
通信運搬費	8,591		
保守費	11,038		
賃借料	54,836		
修繕費	47,903		
報酬・委託・手数料	292,008		
奨学費	51,801		
減価償却費	25,199		
その他	11,710		816,388
		<hr/>	
研究経費			
消耗品費	42,460		
備品費	37,275		
印刷製本費	7,943		
水道光熱費	5,734		
旅費交通費	40,768		
通信運搬費	6,065		
賃借料	3,524		
保守費	3,675		
諸会費	5,055		
報酬・委託・手数料	50,686		
減価償却費	7,399		
その他	2,647		213,230
		<hr/>	
教育研究支援経費			
消耗品費	23,815		
備品費	2,917		
水道光熱費	2,709		
通信運搬費	8,211		
賃借料	6,839		
保守費	15,255		
修繕費	2,155		
報酬・委託・手数料	7,798		
減価償却費	53,804		
雑費	1,323		
その他	1,020		125,846
		<hr/>	
受託研究費			14,364
受託事業費			34,266

役員人件費				
	報酬		37,869	
	賞与		12,710	
	法定福利費		3,840	54,419
教員人件費				
	常勤職員給与 (注)			
	給料	1,363,903		
	賞与	528,278		
	退職給付費用	284,160		
	法定福利費	226,776	2,403,117	
	非常勤職員給与 (注)			
	給料	97,880		
	賞与	183		
	退職給付費用	0		
	法定福利費	3,870	101,933	2,505,050
職員人件費				
	常勤職員給与 (注)			
	給料	483,684		
	賞与	164,827		
	退職給付費用	63,636		
	法定福利費	80,671	792,818	
	非常勤職員給与 (注)			
	給料	28,549		
	賞与	701		
	法定福利費	3,483	32,732	825,550
一般管理費				
	消耗品費		33,343	
	印刷製本費		34,298	
	水道光熱費		6,415	
	旅費交通費		20,287	
	通信運搬費		7,930	
	賃借料		3,063	
	保守費		49,797	
	修繕費		14,448	
	広告宣伝費		12,404	
	諸会費		4,235	
	報酬・委託・手数料		42,395	
	租税公課		9,117	
	減価償却費		20,560	
	その他		7,208	265,501

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	20	-	-	-	-	-	20
平成18年度	188,148	-	188,143	-	-	188,143	5
平成19年度	-	3,897,788	3,558,455	115,149	-	3,673,605	224,183
合 計	188,168	3,897,788	3,746,598	115,149	-	3,861,748	224,208

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	3,142,488	3,142,488
業務達成基準による収益	24,833	209,787	234,619
費用進行基準による収益	163,311	206,181	369,492
合 計	188,143	3,558,455	3,746,598

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕費	28,000	-	26,446	1,554	(注)
計	28,000	-	26,446	1,554	

(注)その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(9) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	20,000	-	-	-	-	20,000	
大学院教育改革支援プログラム	21,250	-	1,911	-	-	19,339	
専門職大学院等教育推進プログラム	18,343	-	1,193	-	-	17,150	
大学教育の国際化推進プログラム	2,222	-	-	-	-	2,222	
計	61,815	-	3,104	-	-	58,711	

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	45,357 (45,357)	3	-	-
	非常勤	5,222	2	-	-
	計	50,579	5	-	-
教職員	常 勤	2,540,692 (2,540,692)	326	347,796 (347,796)	18
	非常勤	127,312	128	-	-
	計	2,668,004	454	347,796	18
合 計	常 勤	2,586,049 (2,586,049)	329	347,796 (347,796)	18
	非常勤	132,534	130	-	-
	計	2,718,583	459	347,796	18

常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。

役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人兵庫教育大学は、実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに、現職教員の資質・能力のある人材の育成を目的とする大学として、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

(12) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学法人	63,261	1,498	うち現物寄附14,819千円, 1478件
合 計	63,261	1,498	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学法人	-	14,930	14,000	930
合 計	-	14,930	14,000	930

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学法人	-	420	420	-
合 計	-	420	420	-

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学法人	-	34,984	34,714	271
合 計	-	34,984	34,714	271

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(9,907) -	2	
基盤研究(A)	(2,131) -	2	
基盤研究(B)	(14,511) 3,930	7	
基盤研究(C)	(19,414) 5,370	27	
萌芽研究	(4,602) -	3	
若手研究(スタートアップ)	(680) -	1	
若手研究(B)	(3,772) -	5	
研究成果公開促進費	(2,700) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(250) -	1	
合 計	(57,968) 9,300	49	

(注) 当期受入の()は、直接経費相当額であり外数であります。